



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は35万人(0.5%)増加、非労働力人口は12万人(0.3%)減少

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 1月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6577	35	3864	3	2713	32	-15	-0.2	7	0.2	-21	-0.8
就業者	6321	43	3708	7	2613	36	-13	-0.2	4	0.1	-19	-0.7
完全失業者	256	-8	156	-4	100	-4	2	0.8	4	2.7	-2	-1.9
非労働力人口	4469	-12	1479	7	2990	-19	12	0.3	-7	-0.5	19	0.7
労働力人口比率	59.5	0.2	72.3	0.0	47.6	0.5	-	-	-	-	-	-
就業率	57.2	0.3	69.4	0.1	45.8	0.5	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	70.0	0.6	81.0	0.3	58.9	1.1	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

- ・就業者数は6321万人。前年同月に比べ43万人(0.7%)増加。3か月連続の増加
- ・男性は7万人の増加、女性は36万人の増加
- ・雇用者数は5475万人。前年同月に比べ25万人(0.5%)増加。35か月連続の増加
- ・自営業主・家族従業者数は816万人。前年同月に比べ18万人の増加

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

平成20年 1月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6321	43
男	3708	7
女	2613	36
雇用者	5475	25
うち非農林業雇用者	5431	27
自営業主・家族従業者	816	18

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

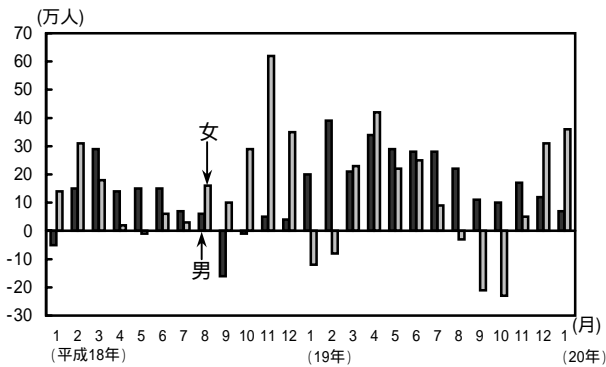
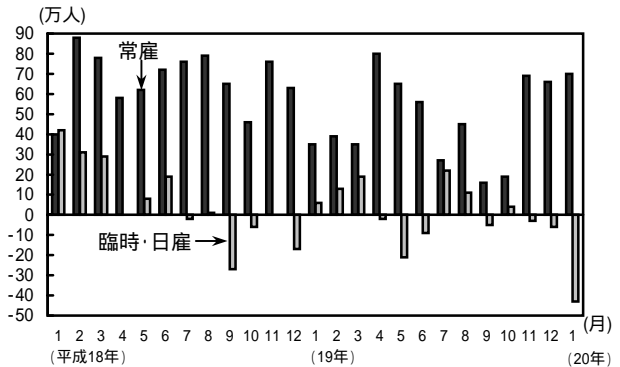


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

非農林業雇用者	5431万人と、27万人(0.5%)増加、37か月連続の増加
常雇	4699万人と、70万人(1.5%)増加、35か月連続の増加
臨時雇	631万人と、35万人(5.3%)減少、7か月ぶりの減少
日雇	101万人と、8万人(7.3%)減少、3か月連続の減少

2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1~29人規模	1639万人と、13万人(0.8%)減少、8か月連続の減少
30~499人規模	1860万人と、17万人(0.9%)減少、4か月ぶりの減少
500人以上規模	1386万人と、92万人(7.1%)増加、7か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

### 3 産 業

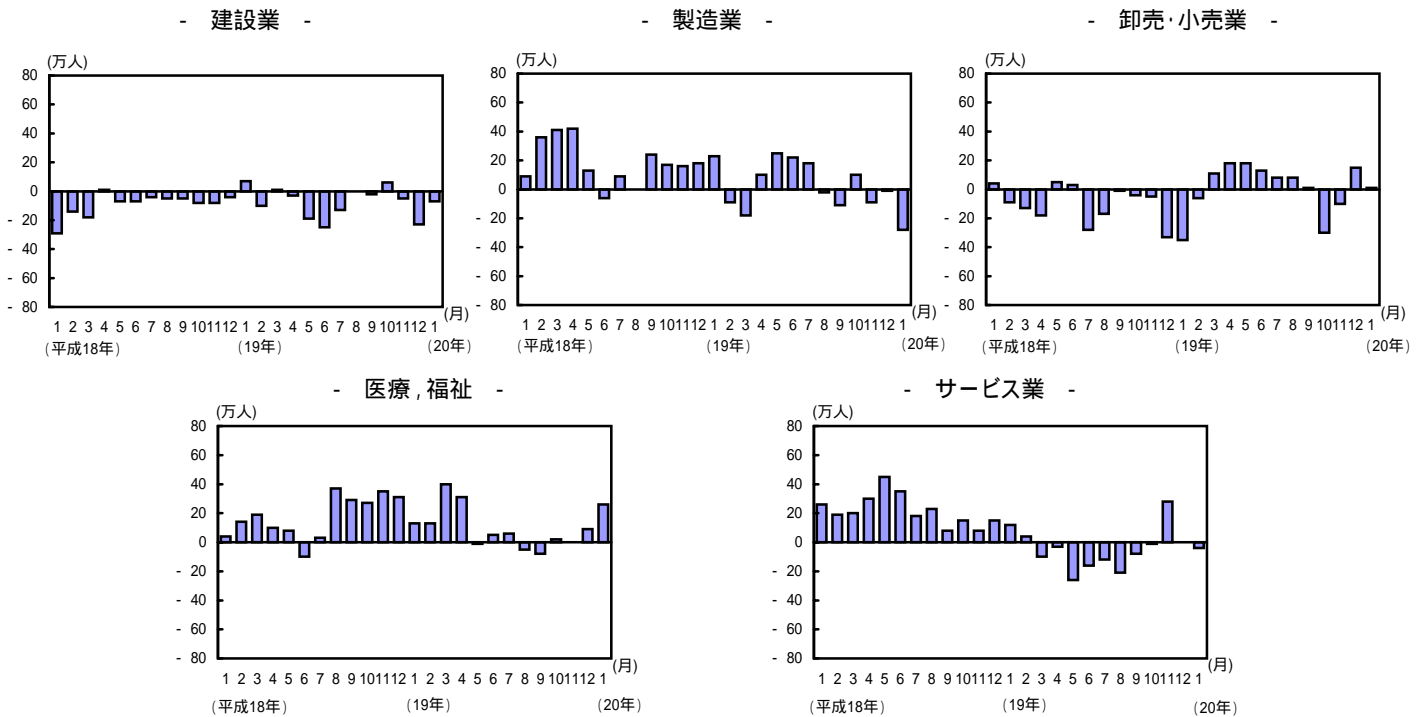
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 1月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就 業 者	実数	205	6116	546	1141	211	336	1091	169	331	584	299	56	909	223
	対前年同月増減	10	32	-7	-28	20	13	1	13	-5	26	9	-16	-4	4
	対前年同月増減率(%)	5.1	0.5	-1.3	-2.4	10.5	4.0	0.1	8.3	-1.5	4.7	3.1	-22.2	-0.4	1.8
雇 用 者	実数	43	5431	442	1059	204	320	963	165	253	548	276	56	759	223
	対前年同月増減	-4	27	-9	-34	19	17	6	14	-5	21	10	-16	-2	4
	対前年同月増減率(%)	-8.5	0.5	-2.0	-3.1	10.3	5.6	0.6	9.3	-1.9	4.0	3.8	-22.2	-0.3	1.8

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



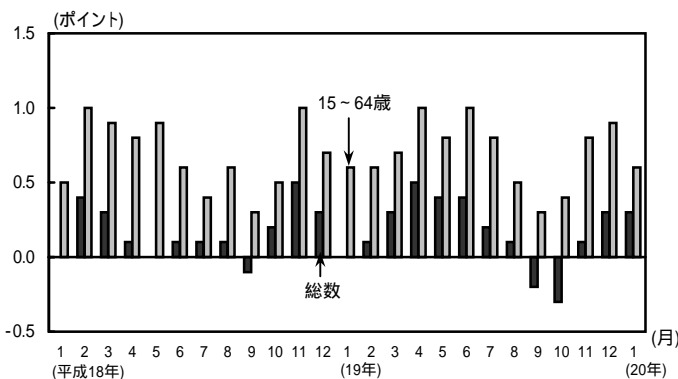
### 4 就業時間

1月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 ..... 1619万人と、137万人(9.2%)増加  
うち1～30時間未満 ..... 1154万人と、59万人(5.4%)増加
- ・ 35時間以上 ..... 4540万人と、103万人(2.2%)減少  
うち49時間以上 ..... 1633万人と、67万人(3.9%)減少

### 5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



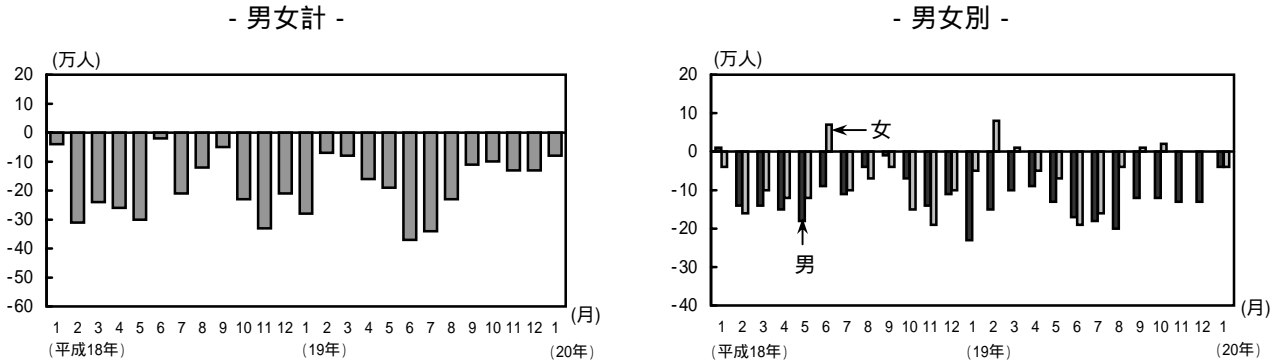
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.2%と、前年同月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・ 15～64歳の就業率は70.0%と、前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

## 完全失業者の動向

### 1 完全失業者数及び対前年同月増減

- ・完全失業者数は256万人。前年同月に比べ8万人(3.0%)減少。26か月連続の減少
- ・男性は4万人(2.5%)減少，女性は4万人(3.8%)減少

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



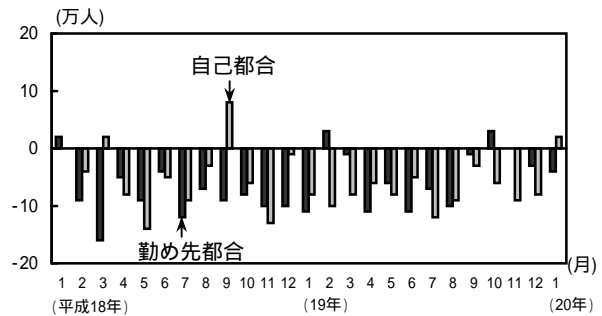
### 2 求職理由

- ・完全失業者のうち，「勤め先都合」は59万人と，前年同月に比べ4万人の減少，「自己都合」は103万人と，2万人の増加

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 1月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	256	-8
定年等	21	-1
勤め先都合	59	-4
自己都合	103	2
学卒未就職	7	-1
新たに収入が必要	37	1
その他	25	-4

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

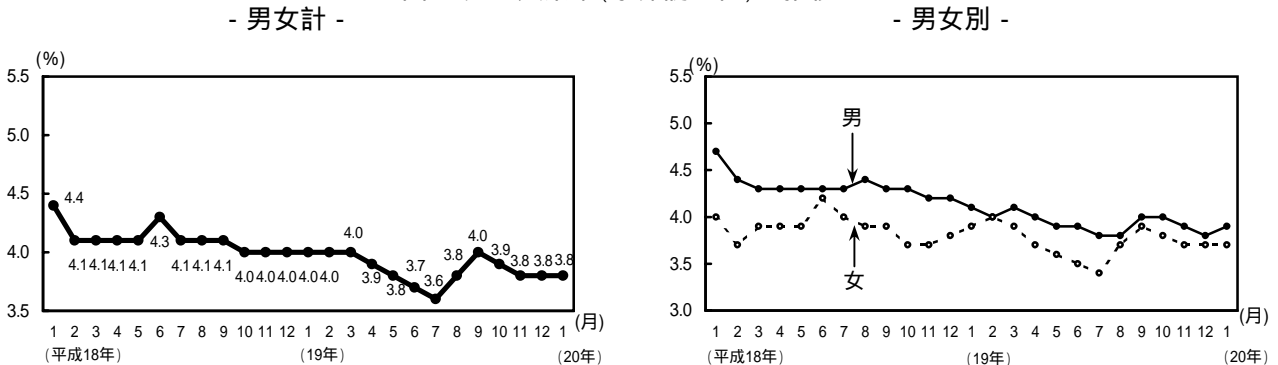


### 3 完全失業率

#### 【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.8%と，前月と同率
- ・男性は3.9%と，前月に比べ0.1ポイントの上昇，女性は3.7%と，前月と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



#### 【原数値】

- ・完全失業率は3.9%と，前年同月に比べ0.1ポイントの低下
- ・男性は4.0%と，前年同月に比べ0.1ポイントの低下，女性は3.7%と，0.2ポイントの低下

#### 4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「15～24歳」及び「25～34歳」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 1月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	22	-5	7.9	-1.3	17	-4	6.0	-1.5
25～34歳	40	-1	4.9	0.0	27	-7	4.7	-1.0
35～44歳	29	1	3.3	0.0	24	4	4.1	0.5
45～54歳	24	0	3.2	0.1	15	0	2.6	0.0
55～64歳	33	2	4.2	0.2	14	2	2.8	0.4
65歳以上	7	-3	2.0	-1.1	2	0	1.0	-0.1
55～59歳	17	1	3.6	0.4	9	0	2.9	0.1
60～64歳	17	3	5.3	0.5	4	0	2.1	-0.2

#### 5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 1月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯	62	-4	2.4	-0.1
世帯主	36	3	2.6	0.2
世帯主の配偶者	120	-9	6.8	-0.5
その他の家族	38	2	4.9	0.0
単身世帯				

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は62万人と、前年同月に比べ4万人の減少

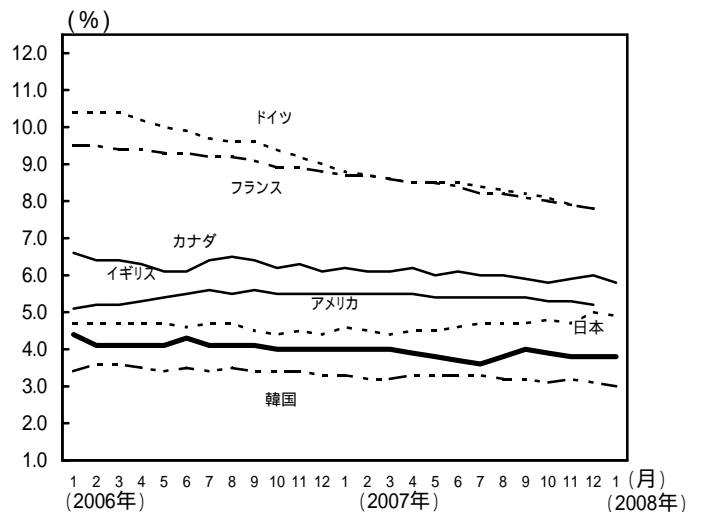
#### (参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	2007年			2008年
	11月	12月	1月	1月
日本	3.8	3.8	3.8	3.8
韓国	3.2	3.1	3.0	3.0
アメリカ	4.7	5.0	4.9	4.9
カナダ	5.9	6.0	5.8	5.8
イギリス	5.3	5.2	...	...
ドイツ	7.9	7.8	...	...
フランス	7.9	...	...	...
イタリア	5.9	...	...	...
ロシア (原数値)	5.9	6.1	5.8	5.8

注) フランス及びイタリアは四半期平均  
 ( : 1～3月期, : 4～6月期,  
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。